

平成23年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』
に係る状況調査の結果について(公立高等学校・中等教育学校後期課程)

1 調査項目

- 1 生徒の英語力や学習到達目標について ≪「提言1」に関すること≫
 - (1) 生徒の英語力の状況
 - (2) 学習到達目標の「CAN-DOリスト」による設定・公表及び達成状況の把握の状況
- 2 英語学習のモチベーション向上について ≪「提言2」に関すること≫
 - (1) 英語の授業以外で英語を使用する機会の設定状況
- 3 英語を使用する機会の増加について ≪「提言3」に関すること≫
 - (1) -①ALTの活用人数の状況
 - (1) -②ALTの雇用・契約形態の状況
 - (1) -③ALTの活用方法の状況
 - (2) 外国人教員や海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人教員の採用状況
 - (3) ICTを活用した英語を使用する機会の設定状況
- 4 英語担当教員の英語力・指導力、学校・地域における戦略的な英語教育改善について
≪「提言4」に関すること≫
 - (1) 英語担当教員の英語力の状況
 - (2) 英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況(平成22年実績及び平成23年計画)

2 調査対象の教育委員会及び学校・学科数

都道府県・指定都市教育委員会数	62
-----------------	----

<学校数>

ア. 学校総数(高等学校及び中等教育学校後期課程)	3,317
---------------------------	-------

イ. アのうち英語教育を主とする学科を有する学校数	142
---------------------------	-----

<学科数>

ウ. アにおける普通科等の数	5,616
----------------	-------

エ. アにおける英語教育を主とする学科の数	145
-----------------------	-----

※東日本大震災の影響を考慮し、岩手県、宮城県、福島県、及び仙台市では、調査を行っていない。

3 調査基準日

特に指定がない場合、平成23年9月1日を基準日としている。

平成23年度『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』
に係る状況調査の結果（公立高等学校・中等教育学校後期課程）

調査基準日：平成23年9月1日

教育委員会、学校及び学科数

(1) 都道府県・指定都市教育委員会数

都道府県・指定都市教育委員会数	62（都道府県44, 指定都市18）
-----------------	--------------------

(2) 学校数

学校総数	3,317
------	-------

(3) (2)の内、外国語に関する学科及び国際関係に関する学科の中で英語教育を主とする学科
(以下、「英語教育を主とする学科」)を有する学校数

英語教育を主とする学科を有する学校数	142
--------------------	-----

(4) (2)における、英語教育を主とする学科以外の学科(以下、「普通科等」)の数

普通科等の数	5,616
--------	-------

(5) (2)における、英語教育を主とする学科の数

英語教育を主とする学科の数	145
---------------	-----

1. 生徒の英語力や学習到達目標について ‹‹「提言1」に関すること››

(1) 生徒の英語力の状況

	高等学校第3学年 に所属している生 徒の数 …(a)	英検を受験したこ とがある生徒の数 …(b)	(b)の内、英検準 2級以上を取得し ている生徒の数 …(c)	(c)以外で、英検準 2級以上相当の英語 力を有すると思われ る生徒の数…(d)	(c)と(d)の計
普通科等	670,102 人 ((a)に占める割合)→	224,335 人 33.5%	64,143 人 9.6%	135,694 人 20.2%	199,837 人 29.8%
英語教育を 主とする学科	7,976 人 ((a)に占める割合)→	6,192 人 77.6%	4,436 人 55.6%	1,814 人 22.7%	6,250 人 78.4%
合計	678,078 人 ((a)に占める割合)→	230,527 人 34.0%	68,579 人 10.1%	137,508 人 20.3%	206,087 人 30.4%

(2) 学習到達目標の「CAN-DOリスト」による設定・公表及び達成状況の把握の状況

「CAN-DOリスト」とは、英語を使って実際にどのようなことができるようになるのか、その能力を記述したものを指す。(例えば、「自分の学校について、場所、人数、特徴などを含めて話して伝えることができる。」(話すこと)や、「天気予報(NHKの英語放送やCNNなど)を聞いて、映像を見ずに必要な情報を得ることができる。」(聞くこと)などの、英語を使って実際にできるようになることをリストにして記述したもの。)

	「CAN-DOリスト」により学習 到達目標を設定している学 科の数…(a)	(a)の内、「CAN-DOリスト」を 公表※1している学科の数	(a)の内、達成状況を把握して いる学科の数
普通科等	209 学科 3.7% ((a)に占める割合)→	76 学科 1.4% 36.4%	155 学科 2.8% 74.2%
英語教育を主 とする学科	23 学科 15.9% ((a)に占める割合)→	14 学科 9.7% 60.9%	16 学科 11.0% 69.6%
合計	232 学科 4.0% ((a)に占める割合)→	90 学科 1.6% 38.8%	171 学科 3.0% 73.7%

※1 「公表」とは、「学校だより」や「英語科通信」等で紹介したり、学校のホームページに掲載したりなどすることを指す。

2. 英語学習のモチベーション向上について ≪「提言2」に関すること≫

(1) 英語の授業以外で英語を使用する機会の設定状況

【下の(ア)～(エ)について、高校生を対象として平成23年度に設定した、または設定する計画が明らかにある学校及び教育委員会の数】

	学校	教育委員会		
		都道府県	指定都市	市町村
(ア)スピーチやディベート等の大会(コンテスト)	744 校 22.4%	17 38.6%	1 5.9%	21 ---
(イ)イングリッシュ・キャンプ等 ※2	390 校 11.8%	10 22.7%	0 0%	5 ---
(ウ)自校・他校・関係機関の留学生との英語による交流	598 校 18.0%	3 6.8%	3 17.6%	3 ---
(エ)海外姉妹校等の生徒との英語による交流	600 校 18.1%	10 22.7%	3 17.6%	10 ---

※2 名称にかかわらず、宿泊を伴うなどにより長時間にわたって英語に触れたり英語を使用したりする機会が十分に確保された活動は、「イングリッシュ・キャンプ等」としている。

※本調査の対象である18指定都市のうち、市立高等学校を有するのは17指定都市。なお、市立高等学校を有する市町村教育委員会総数は未調査。

3. 英語を使用する機会の増加について ≪「提言3」に関すること≫

(1) ①ALTの活用人数の状況

【高等学校及び中等教育学校(後期課程)で活用するために雇用または契約または任用しているALTの人数】

●本調査における「ALT」とは、英語の授業などで、計画的・継続的に活用している外国人のことを指す。(英語以外の外国語を担当するALTは含まない。)

●人数は、年間の契約人数の総数ではなく、調査基準日時点での人数。

	人 数	(カ)合計人数に占める割合
(ア)JETプログラムによるALTの人数	1,476 人	62.0%
(イ)自治体が独自に直接雇用しているALT※3の人数	452 人	19.0%
(ウ)派遣契約によるALT※4の人数	121 人	5.1%
(エ)請負契約によるALT※5の人数	247 人	10.4%
(オ)その他のALT※6の人数	83 人	3.5%
(カ)合計人数	2,379 人	

※3 「自治体が独自に直接雇用しているALT」とは、JETプログラム以外のALTで教育委員会が直接雇用契約を結んでいるALTのこと。

※4 「派遣契約によるALT」とは、派遣先(教育委員会)と派遣契約を結んだ派遣元(会社)により派遣されるALTのこと。

※5 「請負契約によるALT」とは、注文主(教育委員会)と請負契約を結んだ請負業者(会社)により派遣されるALTのこと。

※6 「その他のALT」とは、地域人材のネイティブスピーカーなど。

(1)－②ALTの雇用・契約形態の状況

【小・中学校及び高等学校で活用しているALTについての雇用・契約形態別自治体数】

	都道府県	指定都市	市町村	合計
JETプログラムによりALTを任用している自治体の数	41	10	752	803 (48%) 971 (54%)
独自でALTを直接雇用している自治体の数	8	11	399	418 (25%) 434 (24%)
派遣契約によりALTを活用している自治体の数	1	4	217	222 (13%) 137 (8%)
請負契約によりALTを活用している自治体の数	6	9	358	373 (22%) 618 (35%)
その他の方法によりALTを活用している自治体の数	4	4	74	82 (5%) 13 (0.7%)

※合計欄の下段は、「平成22年度外国語指導助手(ALT)の雇用・契約形態に関する調査」の結果。

※複数回答を可としている。

※本項目の内容は、中学校調査票におけるものと同一内容。

(1)－③ALTの活用方法の状況

【本年度活用した(している)、あるいは本年度中に活用する計画が明らかにある学校及び教育委員会の数】

	学校	教育委員会
(ア)英語の授業で活用している	3,108 93.7%	
(イ)英語以外の教科・科目の授業で活用している	190 5.7%	
(ウ)教科・科目以外の教育活動で活用している (例) ・総合的な学習の時間における国際理解の学習 ・スピーチ大会やディベート大会 ・イングリッシュ・キャンプ	1,778 53.6%	49 ---
(エ)その他	14 0.4%	2 ---

※複数回答を可としている。

【英語の授業以外での活用方法の例】

- 社会、理科、体育等の授業で出身地について話してもらったり、専門性を生かした指導をしてもらう。
- 商業科目やスーパー・サイエンス・ハイスクールでの学校設定科目等における指導で活用している。
- ESS等英語関係を中心とした部活動での指導に活用している。
- スピーチやディベート大会の審査や事前指導において活用している。
- イングリッシュキャンプ等の企画・運営や当日の指導において活用している。

(2) 外国人教員や海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人教員の採用状況

●本設問において「外国人教員」とは、日本の教員免許を所有し、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者の内、日本国籍を有しない者のことを指す。非常勤講師は含まない。

●本設問において「海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人教員」とは、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者の内、複数年以上にわたる長期の留学や勤務の在留経験などがあり、高度な英語運用能力を有する者を指す。非常勤講師は含まない。

	総人数…(a)	(a)の内、本年度採用した人数
外国人教員数	9 人	1 人
海外経験を積み高度な英語力をもつ日本人教員数	1,274 人	42 人
計	1,283 人	43 人

(3) ICTを活用した英語を使用する機会の設定状況

【本年度設定した、あるいは本年度中に設定する計画が明らかにある学校の数】

インターネットや電子黒板などのICTを、授業内や授業外で活用することにより、英語を見聞きしたり使用したりする機会を設けている学校数	735 校
	22.2%

【活用方法の例】

- 海外ウェブサイトを活用した情報収集やレポート作成、発表等の学習活動を行っている。
- 電子メールやチャットを活用し、海外との交流や海外機関についての情報収集を行っている。
- 電子メール、チャット、テレビ電話、テレビ会議システムを活用して、海外の高校生等との交流や意見交換を行っている。
- ニュースサイト等の海外ウェブサイトや動画を、時事問題やリスニングの教材として活用している。
- 英語学習用ソフトウェアやインターネット上の英語学習サイトを活用している。
- 教材の効果的な提示のために、プレゼンテーションソフトや電子黒板、プロジェクター、携帯用音声再生機等を活用している。

4. 英語担当教員の英語力・指導力、学校・地域における戦略的な英語教育改善について ≪「提言4」に関すること≫

(1) 英語担当教員の英語力の状況

●本設問における「英語担当教員」とは、教員免許「外国語(英語)」を所有し、調査基準日時点において高等学校で英語の授業を担当している者(管理職も含む)を指す。非常勤講師は含まない。

英語担当教員数…(a)	(a)の内、英語能力に関する外部試験 ^{※7} を受験した経験のある英語担当教員数…(b)	(b)の内、英検準1級以上等 ^{※8} を取得している教員数
22,482人 (23,985人)	16,579人 (16,589人)	11,878人 (11,721人)
(a)に占める割合) →	73.7% (69.2%)	52.8% (48.9%)
	(b)に占める割合) →	71.6% (70.0%)

※表の()内は、「平成22年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査」の結果。

※7 「英語能力に関する外部試験」とは、英検、TOEFL、TOEICを指す。

※8 「英検準1級以上等」とは、英検準1級以上、TOEFLのPBT 550点以上、CBT 213点以上、iBT 80点以上またはTOEIC 730点以上を指す。

(2) 英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況

●本設問における「集中的な研修」とは、高等学校の英語担当教員を対象として、3～5日程度以上の期間、学習指導要領に基づく授業の展開方法や、具体的な言語活動の指導や評価の方法などについて研修を深めることで指導力の向上を図る研修(中学校英語担当教員との合同研修も含む)のことを指す。

平成22年度実績【平成22年度に研修を実施した教育委員会数】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施した研修	海外で実施した研修	国内で実施した研修	海外で実施した研修
(ア)実施した教育委員会の数	3	1	25	3
	---	---	40.3%	4.8%
(イ)研修を受講した教員数	3 人	1 人	799 人	8 人
	---	---	3.6%	0.04%

※(ア)の下段は、都道府県・指定都市教育委員会総数(62)に占める割合。(イ)の下段は全英語担当教員数(22,482人)に占める割合。

平成23年度計画

【平成23年度に実施した、あるいは実施する計画が明らかにある教育委員会数】

	市町村教育委員会が主催した研修		都道府県・指定都市教育委員会が主催した研修	
	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修	国内で実施予定の研修	海外で実施予定の研修
実施した(または計画している)教育委員会の数	5	1	24	6
	---	---	38.7%	9.7%